



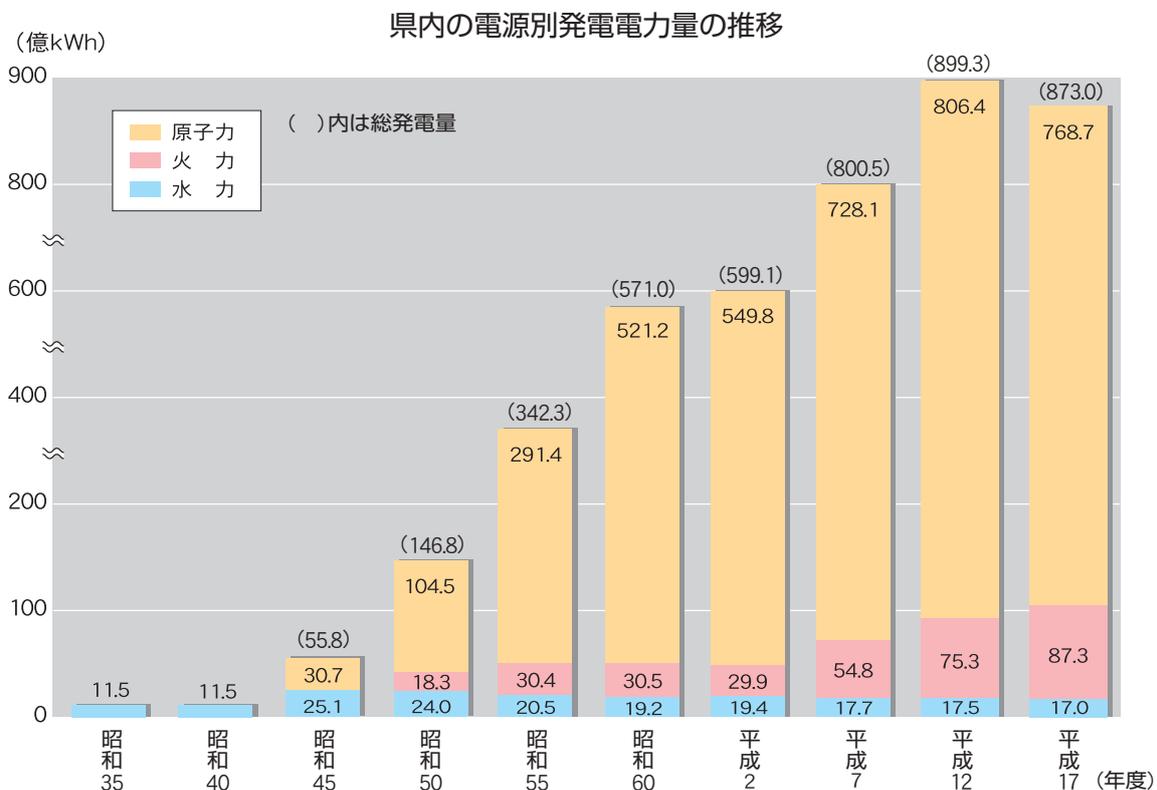
Ⅲ 県内の発電量とエネルギー消費

1. 県内の総発電量とその地位

■ 県内総発電量の推移

本県は水資源に恵まれており、昭和40年代前半まで水力発電を中心に推移してきましたが、昭和45年に原子力発電による敦賀1号機および美浜1号機が運転を開始し、さらには、昭和48年に福井火力発電所が運転開始して、県内に水力、火力、原子力の時代が到来しました。しかし、脱石油化を目指し、原子力を推進するわが国の政策によって県内での原子力発電所の新・増設が相次ぎ、原子力が大部分を占めるわが国有数の原子力発電所立地県になっています。

総発電量の推移をみると、昭和40年度には11億kWh程度でしたが、50年度に140億kWhを超え、55年度には340億kWhと倍増しています。また、60年度に県内の原子力発電所11基が運転するようになり、この頃から県内総発電量のうち9割が原子力が占めるようになります。平成7年度には800億kWhの大台に達しましたが、この年度には、一時的に15基の原子力発電所が運転しています。



(出所：各年度版福井県統計年鑑)

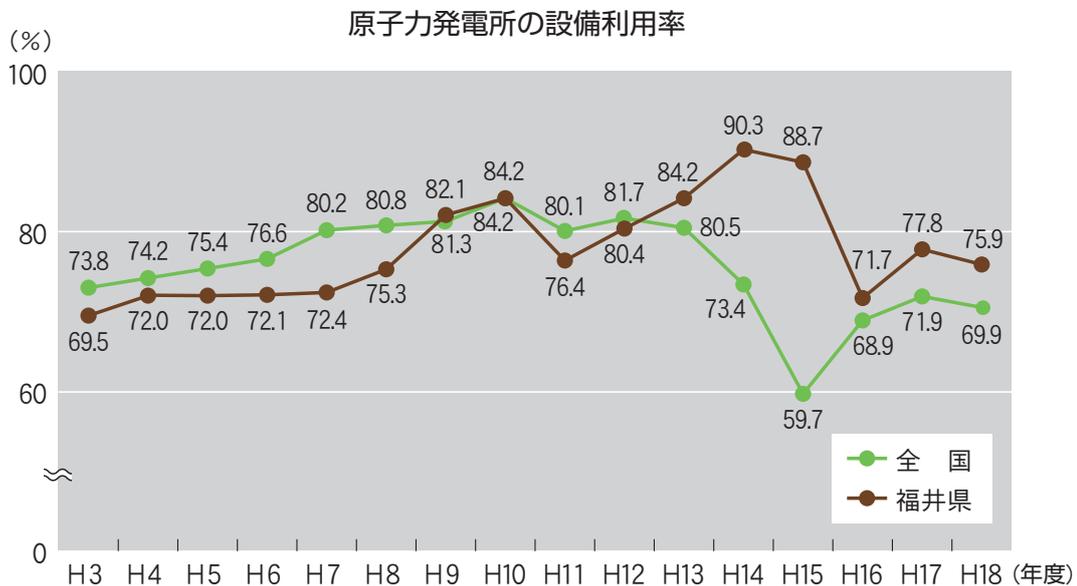
■ 原子力発電所の設備利用率と発電電力量

原子力発電所による発電電力量は設備利用率などに影響されます。例えば、定期検査や事故あるいはトラブルなどにより一時停止されると発電量は減少します。

全国の原子力発電所設備利用率をみると、平成8年度より80%台を確保して順調に推移してきましたが、平成18年8月以降の東京電力の原子力発電所停止により利用率は大幅に低下しました。その結果、設備利用率は6割台前後で推移していましたが、平成19年7月に起きた新潟県中越沖地震によって、柏崎刈羽原子力発電所は大きな打撃を受けました。このため、設備利用率は19年度以降もしばらくは低迷しそうです。

一方、県内の原子力発電所の設備利用率も平成15年度まで順調に推移してきましたが、平成16年度以降は、2次系配管破損事故による美浜発電所3号機の長期停止や、定期検査期間の延長などにより、その後の設備利用率は7割台で推移しています。平成18年度の設備利用率は75.9%で、国内原子力発電所の利用率69.9%より6.0ポイント上回ったものの、前年度よりは1.8ポイント減少しました。こうした原子力発電所の設備利用率に伴って、平成18年度の発電電力量は約751億kWhで、前年度よりも18億kWh減少しました。

なお、発電所設備ごとに、18年度の設備利用率をみると、美浜発電所3号機はわずか23.1%ですが、大飯発電所4号機、高浜発電所4号機は100%を超えており、敦賀発電所1号機や美浜発電所2号機、さらに大飯発電所3号機、高浜発電所2号機は80%を超えて順調に運転されてきました。



(出所：平成18年度発電所の運転・建設年報)

平成18年度稼働実績（機別）

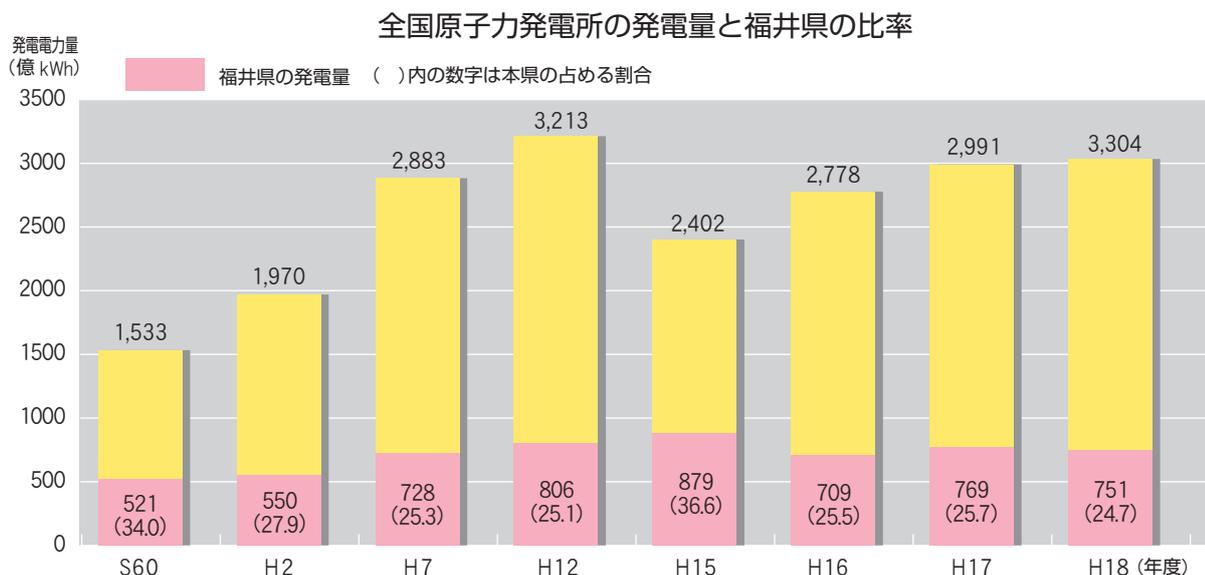
発電所名	項目	発電時間 (時間)	発電電力量 (億 kWh)	設備利用率 (%)
敦賀発電所 1 号機		7,505	26.0	83.3
敦賀発電所 2 号機		5,634	65.5	64.5
美浜発電所 1 号機		5,145	17.3	58.4
美浜発電所 2 号機		7,366	36.4	83.3
美浜発電所 3 号機		2,083	16.7	23.1
大飯発電所 1 号機		6,370	74.3	72.2
大飯発電所 2 号機		6,085	72.7	70.7
大飯発電所 3 号機		7,001	83.5	80.8
大飯発電所 4 号機		8,760	105.3	101.9
高浜発電所 1 号機		6,450	54.9	76.0
高浜発電所 2 号機		6,890	59.5	82.2
高浜発電所 3 号機		6,604	59.2	77.7
高浜発電所 4 号機		8,760	78.8	103.4
合 計		84,653	750.6	75.9

(出所：原子力発電所の稼働実績 福井県原子力安全対策課)

■ 本県原子力発電の占める地位

平成 18 年度のわが国の原子力発電電力量は約 3,034 億 kWh、これに対して本県の原子力発電量は 750.6 億 kWh となっており、全体の 24.7% を占めることとなります。本県は原子力発電の先進県であり、当初のころは本県の割合が圧倒的に高くなっていましたが、全国に原子力発電所が立地するようになり、当然のことながらこの割合は低下する傾向にあります。

なお、平成 15 年度の割合が 36.6% と一時的に高くなっていますが、これは平成 14 年度 8 月に東京電力の自主点検記録に関する不正等の問題があり、東京電力の多くの原子力発電所が停止したため、平成 15 年夏の関東圏における電力不足の恐れが生じたことは記憶に新しいところです。



(出所：平成18年度発電所の運転・建設年報ほか)

■ 県内の発電電力量と消費量の関係

昭和 30 年代前半から始まった日本経済の高度成長は、33 年 6 月～36 年 12 月の岩戸景気、37 年 10 月～39 年 10 月のオリンピック景気、40 年 10 月～45 年 7 月のいざなぎ景気と好況の時代が出現し、昭和 48 年の石油危機まで続きました。この間、県内の産業は活況を呈し、電気製品の普及とあいまって電力需要は急増しました。

昭和 35 年度は、県内の発電電力量で県内の消費電力を十二分にまかなえましたが、昭和 40 年度には逆転し、需要量 13.3 億 kW に対し、発電量 11.5 億 kWh と 1.8 億 kWh の不足をきたすようになっていきます。こうした中、日本原子力発電や関西電力が県内で原子力発電所を建設し、また北陸電力の火力発電所の建設、あるいは国と県の一体（電源開発）となった水力発電所の建設が進められるなど、45 年度以降は消費量を上回る発電量が実現しています。特に昭和 60 年代に入ると原子力による発電が寄与し、県内消費量の 10 倍以上の発電電力量が実現しています。

県内の使用電力量

(単位：億kWh)

年 度	発電電力量 ①	県内使用電力量 ②	②/① (%)	使用電力量の内訳	
				電灯	電力
昭和 35	11.5	8.0	69.6	1.0	7.0
昭和 40	11.5	13.3	115.6	2.2	11.1
昭和 45	55.8	21.8	39.1	3.8	18.0
昭和 50	146.8	34.0	23.2	5.9	28.1
昭和 55	342.3	43.0	12.6	7.5	35.5
昭和 60	571.0	50.5	8.8	9.7	40.8
平成 2	599.1	57.5	9.6	12.6	44.9
平成 7	800.5	64.5	8.1	15.9	48.6
平成 12	899.3	72.8	8.1	18.5	54.3
平成 17	873.0	79.9	9.2	21.1	58.8

(出所：各年度版福井県統計年鑑)

■ 関西圏への電力移出

関西電力は福井県の一部に電力を供給していますが、県内での発電電力量のほとんどを関西圏に送電し消費されています。特に、関西電力は県内に原子力発電所を建設して以降、この傾向は強く、例えば、平成 17 年度で見ると、関西電力の総発電量 1,602 億 kWh のうち、県内での発電量は約 650 億 kWh と 40%を占めています。これはほとんどが原子力発電によるもので、関西圏内で消費される電力量の 44%に当たります。

また、仮に県内の原子力発電所の発電量を全て関西圏の電力消費にまわすとすると、その割合は 50%を超えることになります。

関西電力の総発電量、県内発電量等

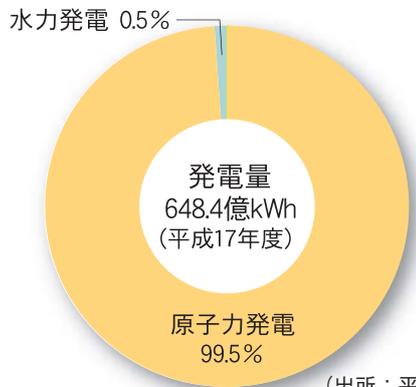
(単位：億kWh)

年 度	関西電力発電電力量		関西圏電力消費量③	県内の原子力発電量④	②/① (%)	④/③ (%)
	総発電量①	うち県内発電量②				
昭和 45	581.9	13.0	527.2	30.7	2.2	5.8
昭和 50	730.9	97.9	660.0	85.8	13.4	13.0
昭和 55	891.9	267.5	812.6	291.4	30.0	35.9
昭和 60	1,078.8	493.4	977.9	521.2	45.7	53.3
平成 2	1,325.5	442.6	1,205.9	549.8	33.4	45.6
平成 7	1,473.4	613.1	1,338.2	728.1	41.6	54.4
平成 12	1,558.2	703.3	1,428.5	806.4	45.1	56.5
平成 17	1,602.1	648.4	1,471.1	768.7	40.5	52.3

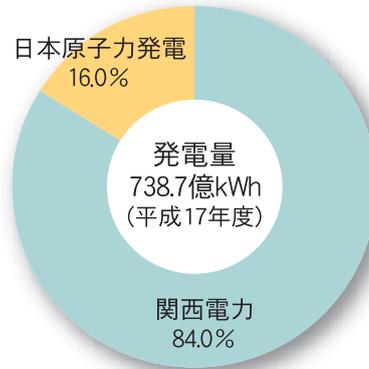
(注) 関西電力発電電力量＝関西電力設備発電量十他社からの受電量十揚水発電所調整量

(資料：福井県統計年鑑、平成18年度発電所の運転・建設年報)

関西電力の電源別発電割合（県内）



県内原子力発電量に占める 関西電力の原子力発電の割合



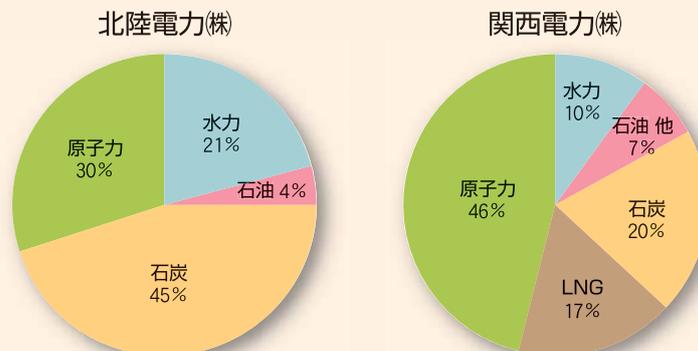
(出所：平成18年度
発電所の運転・建設年報より作成)

コラム

北陸電力と関西電力の電源構成比

北陸電力の県内における総発電電力量は約90億kWh（平成17年度）、このうち火力発電によるものが約90%を占めており、県内ではほとんどが火力発電となっています。しかし、北陸電力全体の電源構成比をみると、石炭火力が45%、原子力30%、水力21%となっています。石炭火力が最も多くなっていますが、この発電設備としては、敦賀火力1、2号機のほか、七尾大田火力1号機（500kW、平成7年3月運転開始）、同2号機（700kW、平成10年7月運転開始）などがあります。

一方、関西電力全体の電源構成比は、原子力が46%、石炭火力20%、LNG17%、水力10%などとなっています。関西電力については、県内の原子力発電が大きく寄与しています。



(出所：図表で語るエネルギーの基礎2006-2007)

2. 産業界のエネルギー消費

■ 産業別電力消費量の推移

昭和 35 年度当時、産業界全体の電力消費量はわずか 69.2 億 kWh ですが、40 年代に入ると、わが国高度経済成長のもとに産業活動が活発化し、電力消費量は急増し 45 年度には約 2.6 倍の 179.9 億 kWh に達しています。しかし、50 年代に入ると伸び率は鈍化、その要因のひとつは主力である繊維が第二次石油危機による景気後退と老朽織機共同廃棄事業の遅れ、プラザ合意以降の急激な円高に見舞われるなど不振が続いたため、60 年度はむしろ減少に転じています。

産業別電力消費量の推移

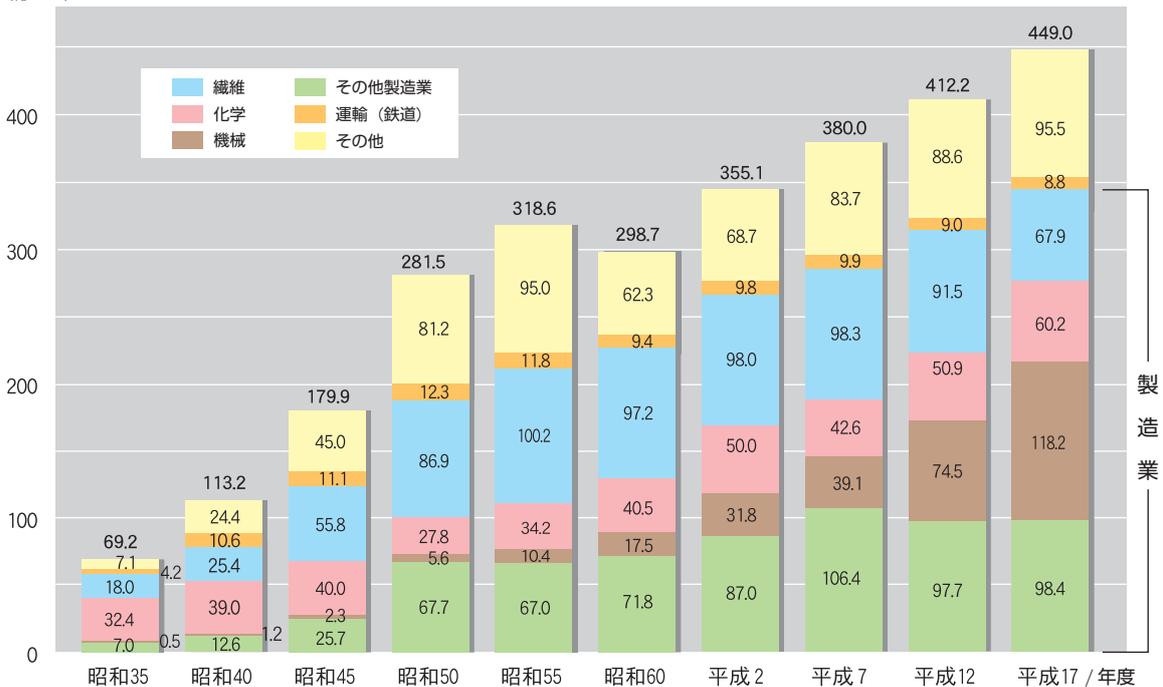
(単位：億 kWh)

年 度	合 計		製 造 業					運 輸 (鉄道)	その他
	対前回 増減率(%)	計	うち繊維	うち化学	うち機械	その他製造業			
昭和 35	69.2	—	57.9	18.0	32.4	0.5	7.0	4.2	7.1
昭和 40	113.2	63.5	78.2	25.4	39.0	1.2	12.6	10.6	24.4
昭和 45	179.9	58.9	123.8	55.8	40.0	2.3	25.7	11.1	45.0
昭和 50	281.5	56.5	188.0	86.9	27.8	5.6	67.7	12.3	81.2
昭和 55	318.6	13.2	211.8	100.2	34.2	10.4	67.0	11.8	95.0
昭和 60	298.7	△ 6.2	227.0	97.2	40.5	17.5	71.8	9.4	62.3
平成 2	355.1	18.8	276.6	98.0	50.0	31.8	87.0	9.8	68.7
平成 7	380.0	7.0	286.4	98.3	42.6	39.1	106.4	9.9	83.7
平成 12	412.2	8.5	314.6	91.5	50.9	74.5	97.7	9.0	88.6
平成 17	449.0	8.9	344.7	67.9	60.2	118.2	98.4	8.8	95.5

(出所：各年度版福井県統計年鑑)

産業別電力消費量の推移

(億 kWh)



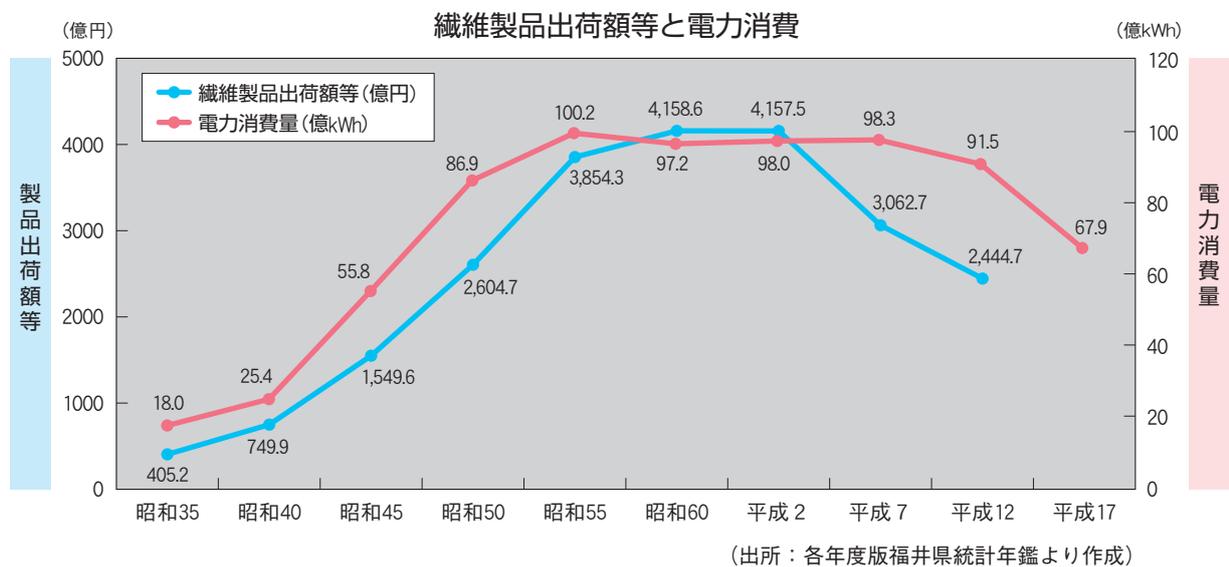
(出所：各年度版福井県統計年鑑)

また、本県産業界全体も石油危機を契機に合理化、効率化が進められ、省エネが急速に進みました。平成に入ると電力消費量の伸び率も1ケタ台にとどまっています。

■ 繊維製品出荷額等と電力消費

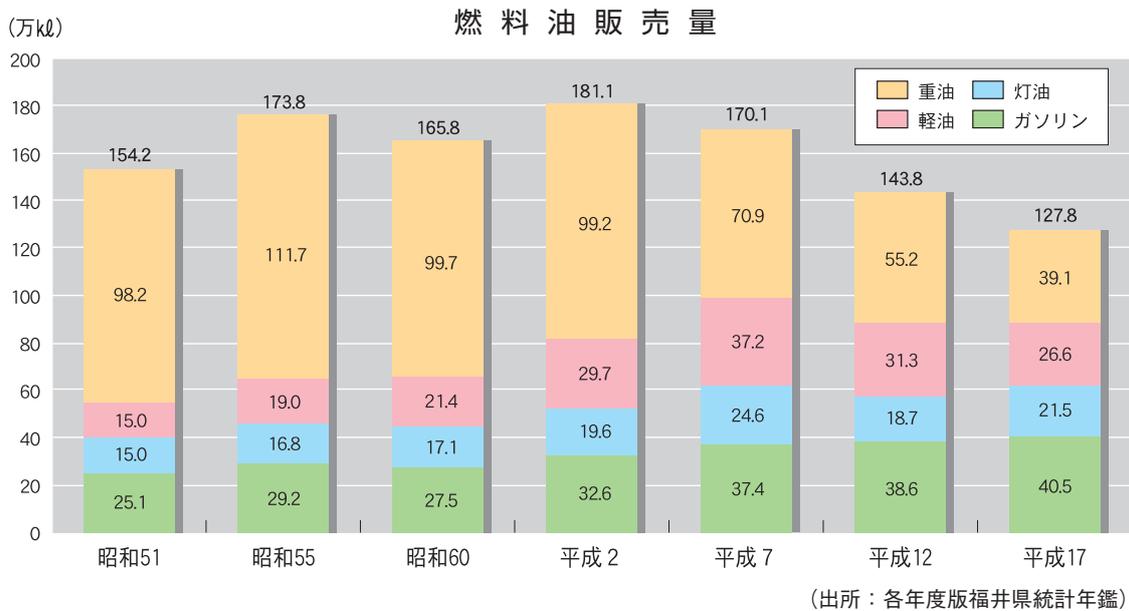
本県の基幹産業である繊維工業の製品出荷額等は、順調に増加傾向をたどり昭和60年から平成2年にかけてピークを迎えますが、その後は減少傾向となり、現在ではピーク時のほぼ半分になっています。

繊維産業が好調なときは、織機の自動化やコンピュータ化なども加わって、電力消費量も順調に増加しましたが、繊維産業全体が国際競争力を失い、停滞していく中で繊維工業の電力消費は減少をみせはじめています。



■ ガソリン、灯油、重油等の販売量

県内の燃料油総販売量は、昭和51年度に154.2万klで、平成2年度まではほぼ増加傾向をたどっています。しかし、平成7年度から減少に転じ、17年度には127.8万klと昭和51年度を下回っています。油種別をみると、ガソリンはこの30年間で1.6倍に増加、また、灯油は微増にとどまっており、軽油は平成7年度にピークを迎えその後減少していますが、30年前の1.8倍になっています。一方、重油の販売量の大幅な落込みがみられ、平成17年度は、ピークとなった昭和55年度の約3分の1になっています。重油は産業用のボイラー、あるいは火力発電の主力燃料となっていました。産業公害防止のための脱重油化などで重油の販売は減少しました。



■ 車種別自動車台数の推移

ガソリンの販売量は自動車台数に関係があります。ちなみに、県内の登録車数（小型二輪、軽を除く）をみると、昭和40年度は、4.3万台程度でしたが、現在では約10倍の40万台に達しました。中でも普通乗用車は、40年度はわずか180台にすぎませんでした。今では11万台（653倍）を超えています。小型四輪の乗用車をみても、昭和40年度の1.3万台から21万台あまりに急増し、また、普通貨物車は、40年の3500台余りから、現在では20万台前後に増えています。なお、福井県は、1世帯当たりの保有台数で、常に全国の上位にランクされており、自動車台数の多い県となっています。

年度別自動車台数（登録車）

年度	登録車数計	普通貨物車	普通乗用車	小型四輪貨物車	小型四輪乗用車	その他
S40	43,020	3,565	180	22,379	13,013	3,883
S45	107,232	6,495	222	41,779	53,396	5,340
S50	187,789	9,513	824	52,238	117,965	7,249
S55	250,889	11,521	1,836	59,093	169,820	8,619
S60	279,870	12,864	2,935	53,958	200,158	9,955
H2	318,234	16,482	9,732	51,178	228,211	12,631
H7	375,845	20,087	57,587	49,754	233,421	14,996
H12	405,800	20,215	99,757	44,146	224,508	17,174
H17	402,370	19,602	117,676	36,753	211,477	16,862
H17/S40(倍)	9.35	5.50	653.76	1.64	16.25	4.34

(出所：各年度版福井県統計年鑑)

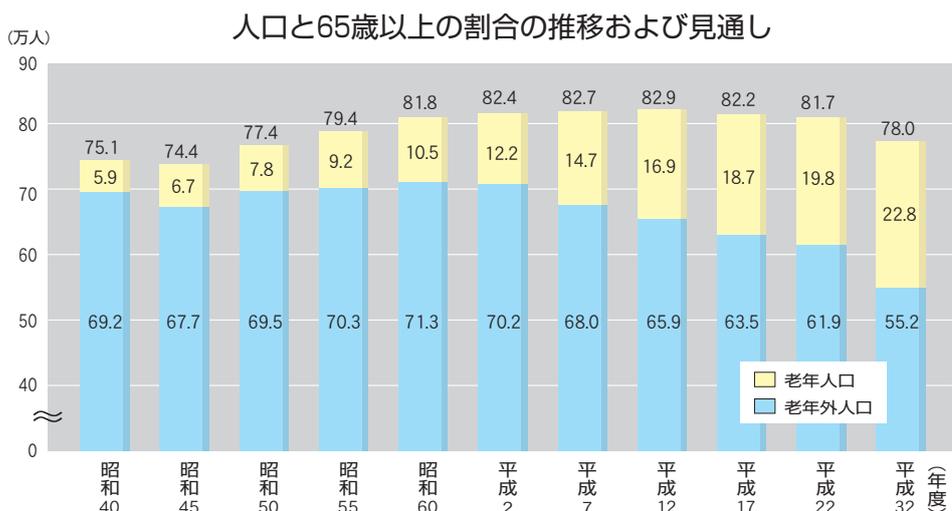
3. 県民生活とエネルギー消費

■ 少子高齢化と核家族化

福井県の総人口は、平成 11 年の 831,222 人をピークに、12 年には 828,944 人となり、その後は緩やかに減少し、平成 22 年の推定人口は 817,000 人となっています。一方で、老年人口（65 歳以上）の増加、つまり、人口の少子高齢化が進むと予想されますが、人口の減少や少子高齢化はエネルギー需要の減少要因となります。

また、県内の世帯数は増加傾向をたどり、平成 17 年 10 月現在で 269,577 世帯、19 年 7 月現在でも 273,298 世帯となお増加していますが、22 年ごろには、人口そのものの減少にともなって 265,982 世帯と減少に転じると推定されています。こうした状況の中で、1 世帯当たり構成人員は昭和 40 年度の 4.28 人から減少しており、平成 17 年度には 3.0 人になっています。すなわち人口増加に伴い核家族化が進展してきたこととなります。

このような、核家族化やライフスタイルの変化は、世帯数が増えれば、増えた分だけ家電製品や自家用車などが増え、エネルギー消費量も増加させます。

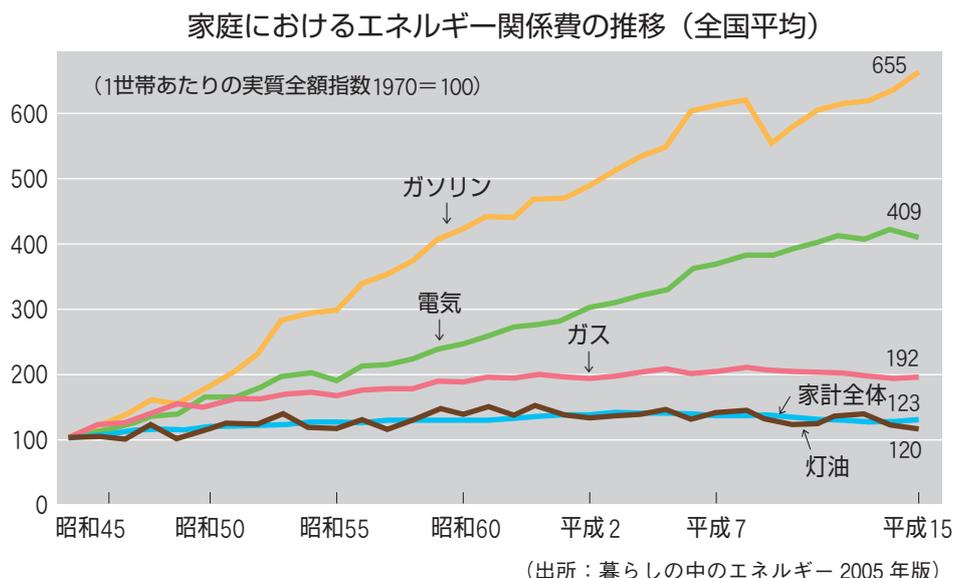


(出所：各年度版福井県統計年鑑、人口および世帯数の見通し値は朝日新聞編「民力」)

■ 家庭のエネルギー関係支出

全国的にみると、昭和 45 年以降の家庭におけるエネルギー関係費（消費者物価を反映した実質金額）の推移は家電製品や自動車の普及により、電気とガソリンの消費が大きく伸びています。ちなみに、昭和 45 年から平成 15 年までのほぼ 30 年間に、ガソリンは 6 倍強、電気も 4 倍強の伸びとなっています。

福井県の場合も、家電製品や自動車の普及は全国と同等またはそれ以上となっており、エネルギー関係費の伸びは同じ程度またはそれ以上と推測されます。

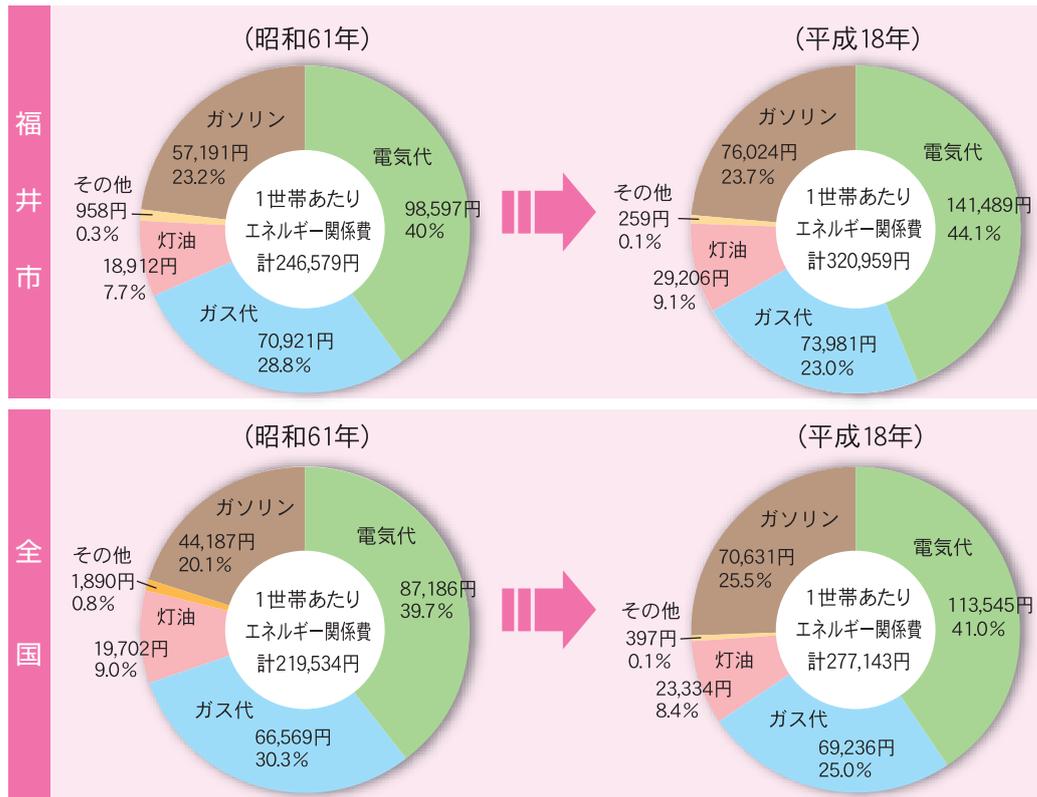


次に、平成 18 年の家計調査年報により福井市の 1 世帯当たりエネルギー関係支出額をみると、総額 320,959 円で、その内訳は電気代が 141,489 円と最も多く、全体に占める割合は 44.1% となっています。次いでガソリン代の 76,024 円で 23.7%、ガス代の 73,981 円、23.0% になります。

これを全国のエネルギー関係費と比較すると、福井市の方が 43,000 円余り多くなっており、中でも、電気代が約 28,000 円多く、構成比も 3 ポイントも高くなっています。それだけ福井市の家庭は全国平均よりも電気をよく使っていることになります。

また、エネルギー関係支出額を昭和 61 年度と比較すると、福井市は 1.30 倍となり全国の 1.26 倍を上回っています。その支出の内訳では、福井市は電気代が 1.44 倍（全国 1.30 倍）、灯油代は 1.54 倍（全国は 1.18 倍）と全国を大きく上回っているのに対し、ガソリン代は 1.33 倍と全国の 1.60 倍を下回っているのが特徴です。

家庭のエネルギー関係費の内訳

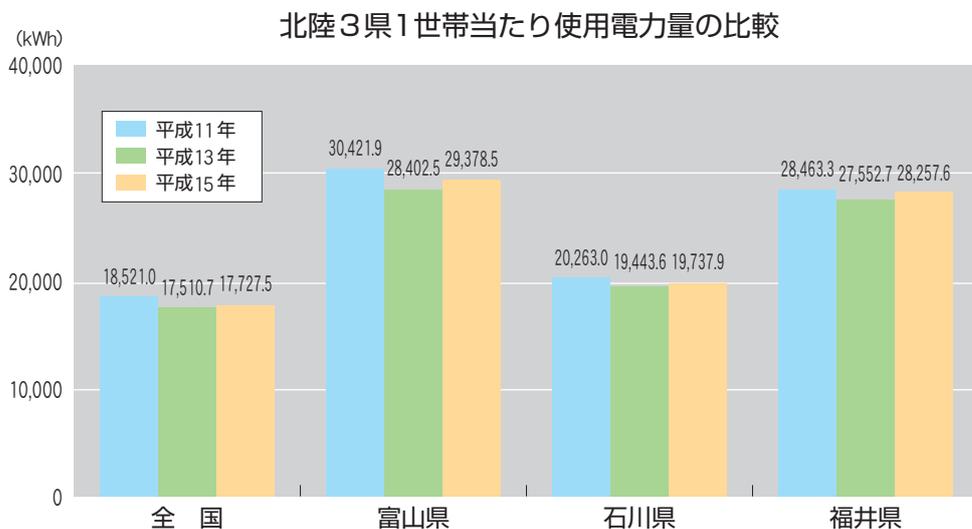


(出所：各年家計調査年報より作成)

■ 家庭における消費電力量

北陸3県の1世帯当たり使用電力量をみると、平成15年では富山県が29,378 kWh、福井県は28,257 kWh、石川県19,737 kWhとなっています。3県とも全国平均よりは多く、特に富山県は全国1位、福井県は3位の使用電力量になります。

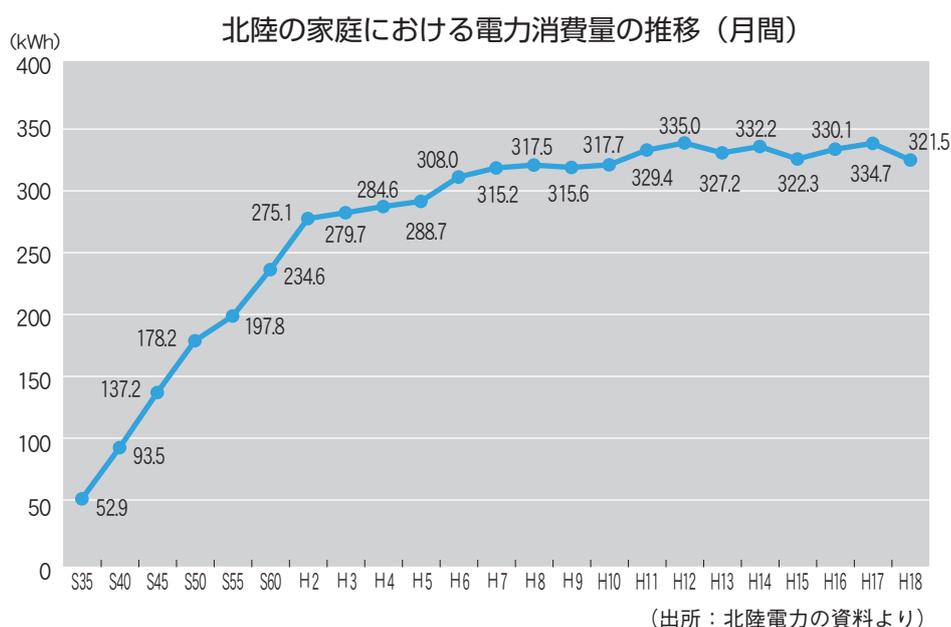
なお、この使用電力量は産業界やオフィスなどの電灯と電力を含んだものですが、北陸は一般的に、経済は活発で生活も豊かであるといえそうです。



(出所：各年「統計でみる都道府県のすがた」より作成)

次に、家庭における電力消費量（産業界やオフィス部分を除く）では、北陸電力によると、平成18年の北陸3県1世帯当たりの1ヶ月の電力消費量は321.5kWh（年間ベースで約3,858kWh）となっています。これはピーク時の平成12年度の335.0kWh（年間ベースで4,260kWh）に比べ、4%の減少になります。しかし、過去の推移からみると、昭和40年代から平成の初めまで生活水準の向上、電化製品の普及など急速に伸びていますが、その後はほぼ横ばいにあります。

なお、わが国の1世帯当たり使用量は20年前の2倍に達し、現在は1ヶ月約300kWh（年間ベースで3,600kWh）といわれています。従って、北陸3県の1世帯当たり使用量は、全国平均を上回るようになります。



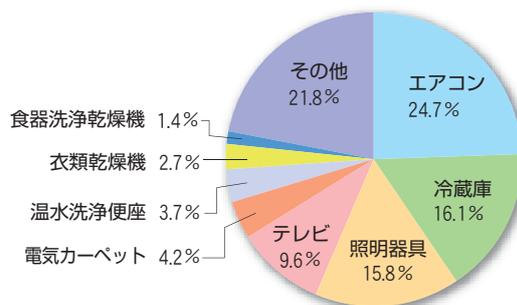
■ 県民生活における消費電力増大の要因

福井県の一般家庭における消費電力は、全国平均よりも高いと言えそうですが、その要因はいろいろ考えられます。まず、本県は電気製品の普及率が高く、耐久消費財等の購入意欲の旺盛さがあります。

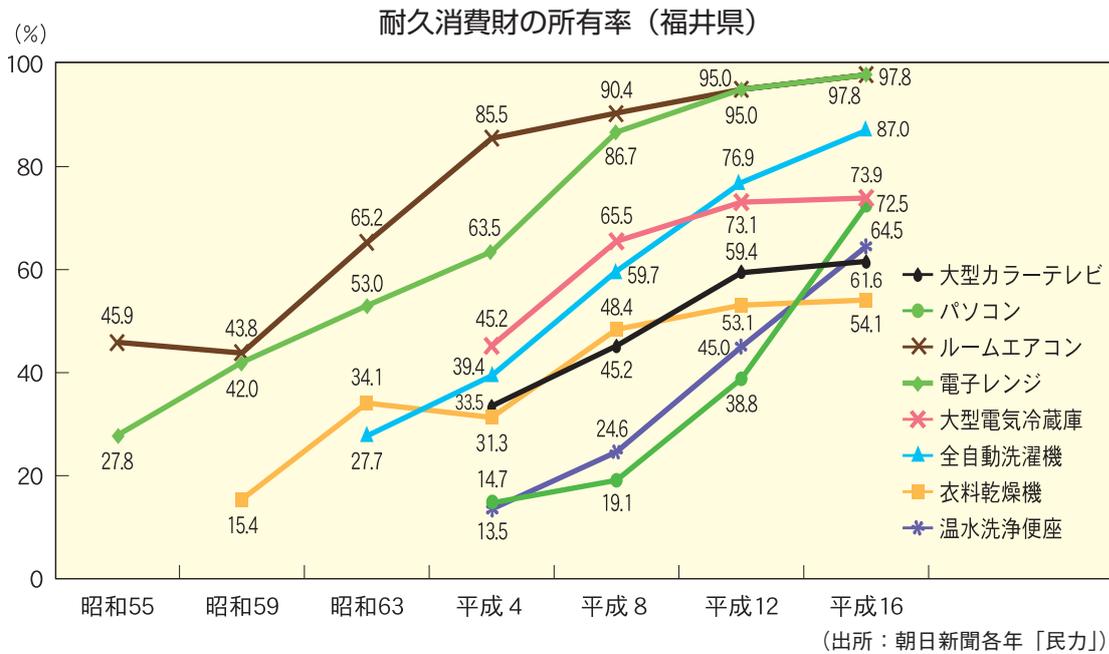
全国的にみると、家庭における1年間の消費電力量の約65%はエアコン、冷蔵庫、照明器具、テレビの4つに使われるといわれていますが、本県の場合、ルームエアコン、大型電気冷蔵庫、大型カラーテレビの所有率がこのところ急激に高まっています。

また、本県の気象は、比較的湿度が高く、日照時間も少ないことから、全自動洗濯機や衣料乾燥機などの所有率が高くなっており、消費電力を増加させる一要因にもなっています。

家庭における消費電力の品目別内訳（全国平均）

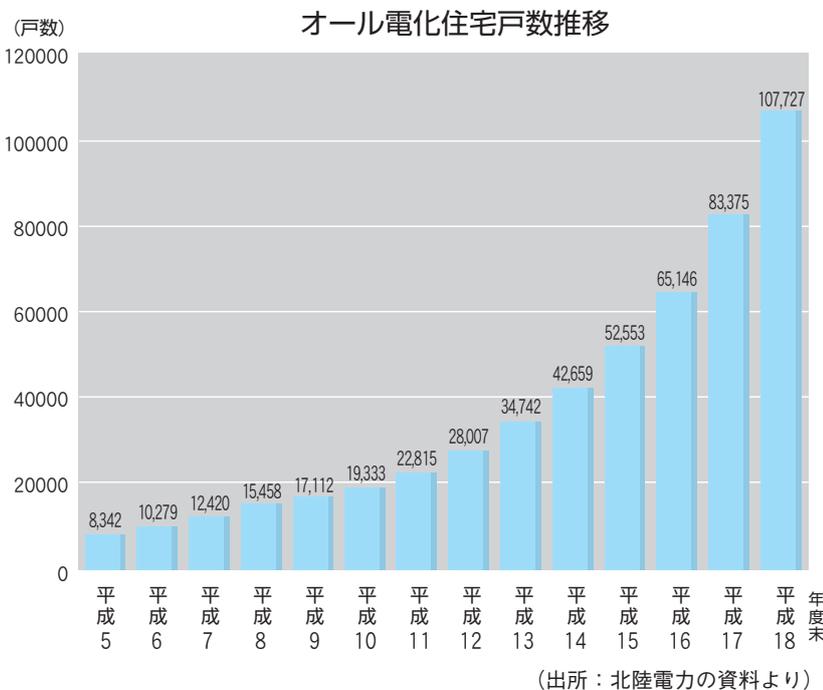


(出所：暮らしの中のエネルギー 2005年版)



さらに、本県は持ち家比率が高く、1住宅当たりの面積が広く部屋数も多くなっていますが、このことが電気製品等の所有率を高める要因にもなっています。

最近では、オール電化住宅戸数が急激に増えていることもあります。北陸電力によると、平成18年度末の北陸電力管内のオール電化住宅戸数は107,000戸余り、5年度末に比べると約13倍になっています。なかでも本県の普及率は11.9%と富山県や石川県よりも高くなっているのが特徴です。



県別オール電化住宅の状況 (平成18年度)

区分	世帯数 (世帯)	オール電化住宅戸数 (世帯)	普及率 (%)
富山	381,422	34,201	9.0
石川	431,507	44,351	10.3
福井	245,432	29,175	11.9
計	1,058,361	107,727	10.2

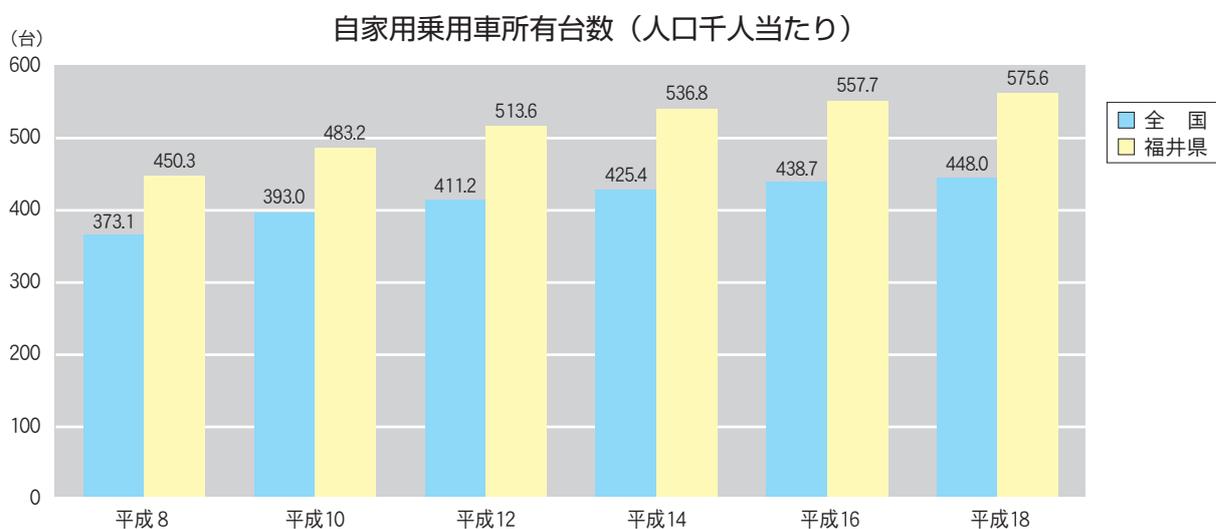
エネルギー消費の増大をもたらす福井県の関連主要指標と順位

指標名	年	全国	福井県	順位
一般世帯の平均人数（人）	平成 17	2.55	3.00	2
65 歳以上の親族のいる世帯割合（%）	平成 17	35.07	45.00	8
年平均気温（℃）	平成 18	—	14.5	35
年平均相対湿度（%）	平成 18	—	75	5
年間日照時間（時間）	平成 18	—	1,563	42
年間降水量（mm）	平成 18	—	2,251	8
年間降水日数（日）	平成 18	—	168	5
持ち家比率（%）	平成 15	61.20	76.10	3
持ち家 1 住宅当たり延べ面積（㎡）	平成 15	123.90	173.70	7
// 居住室数（室）	平成 15	5.92	7.27	2
1 世帯当たり使用電力量（kWh）	平成 15	17,727.50	28,257.60	3
対消費支出光熱水道費割合（%）	平成 18	7.5	8.2	10
電子レンジ所有数量（千世帯当たり台）	平成 16	1,038	1,083	2
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり台）	平成 16	2,347	3,134	4
携帯電話所有数量（千世帯当たり台）	平成 16	1,823	2,061	1
パソコン所有数量（千世帯当たり台）	平成 16	999	1,141	3

（出所：2008 統計でみる都道府県のすがた）

■ 自動車分担率が高い県民生活

平成 16 年度の本県の千世帯当たりの自動車所有数量（登録車 + 小型二輪 + 軽）は 2,119 台で全国第 1 位（全国平均は 1,446 台）になっており、また、18 年度の自家用乗用車の人口千人当たりの所有台数をみても 557.7 台と全国の 8 位（全国平均は 448.0 台）を占めるなど、本県は自動車の所有台数は非常に高くなっています。



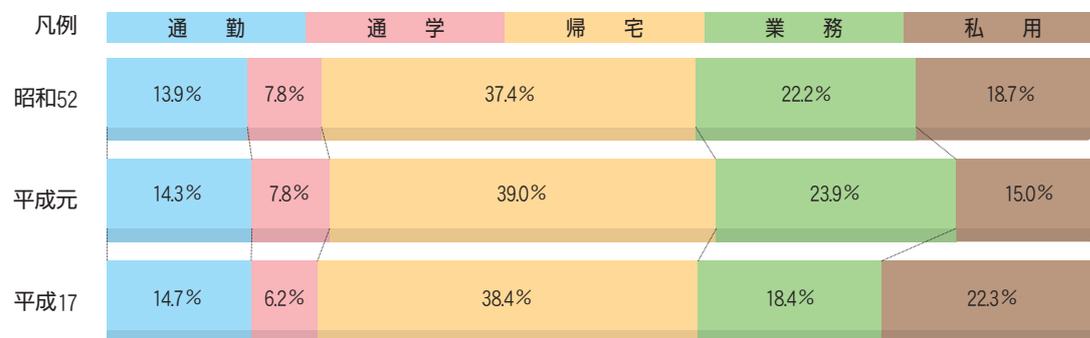
（出所：2008 統計で見る都道府県のすがた）

また、県の実施した「第3回福井都市圏パーソントリップ調査」により、人の移動にともなう交通手段をみると、買い物などの私用目的の移動が増加しており、代表交通手段として自動車が増加していることがわかります。平成17年の自動車利用割合は76.6%であり、昭和52年より27.8ポイントも増えています。これに対して、鉄道や路線バスはそれぞれ1.7%、0.8%に過ぎません。また、昭和52年に比べると二輪車や徒歩はほぼ半減しました。

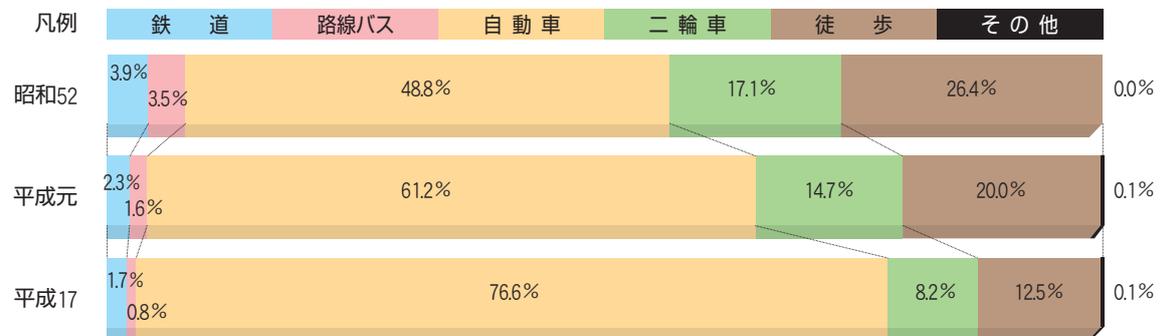
これを他の都市圏と比べると、自動車利用（分担率）は富山高岡都市圏や金沢都市圏よりも高くなっており、全国でも有数の自動車利用割合の高い都市圏といえそうです。自家用乗用車の所有台数が多いこと、自動車分担率が高いことがエネルギー消費の増大をもたらし、今後、環境問題を考える上で、公共交通機関の利用のあり方が課題になると考えられます。

パーソントリップ調査からみた人の動き

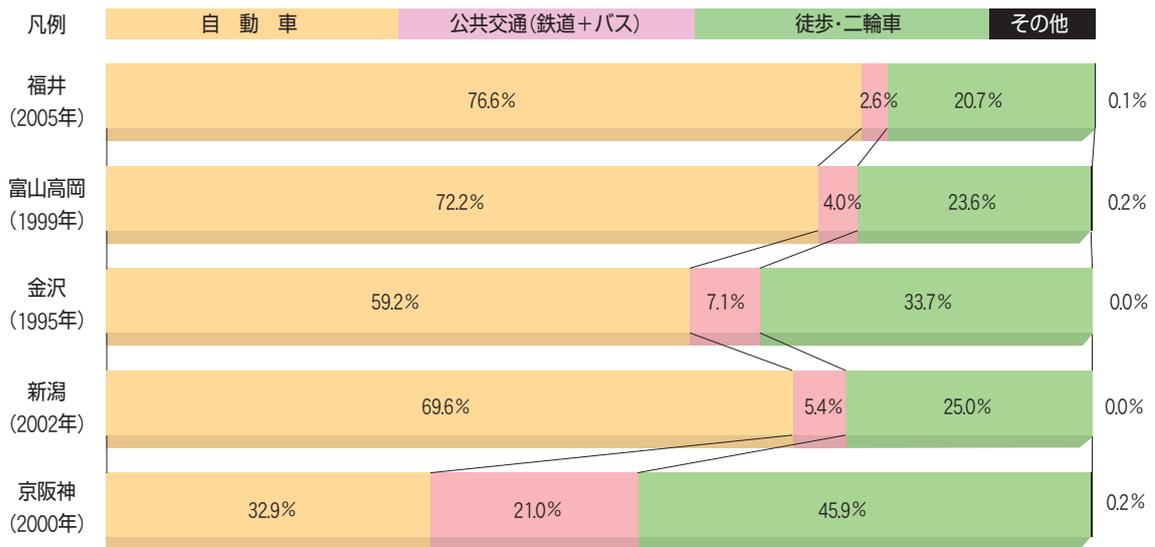
● 移動の目的



● 移動の交通手段



● 他の都市圏との比較



(出所：第3回福井都市圏パーソントリップ調査結果速報)

コラム

通勤・通学者の市町間移動

平成17年国勢調査によると、本県の15歳以上の就業者・通学者は466,930人で、自宅従業者62,056人を除く通勤・通学人口は、404,874人となっています。これを平成12年と比べると9,305人(2.2%)の減少となります。

また、この通勤・通学者の就業地・通学地が自市町の人は281,551人、他市町(県外を含む)の人は123,323人で、平成12年と比べると従業地・通学地が自市町の人は14,198人(4.8%)減少したのに対し、他市町の人は4,893人(4.1%)増加しています。つまり、通勤・通学者の市町間の人口移動が増加の傾向にあります。

次に、県内各市町の昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口×100)をみると、100を超えている市町は、福井市(111.0)、小浜市(103.5)、越前市(102.0)、敦賀市(101.8)、おおい町(101.7)の4市1町で、他の市町は流入人口より流出人口の方が多くなっています。この市町間の通勤・通学人口の移動をみると、坂井市→福井市間が16,314人と最も多く、次いで鯖江市→福井市の7,805人、福井市→坂井市の6,599人、鯖江市→越前市の5,887人などとなっています。

この市町間移動に各交通手段が利用されますが、通学者はほとんどが公共交通機関や自転車の利用としても、通勤者の場合は、交通の利便性によって電車やバスになるか、自家用車になるか左右されてきます。

(福井県政策統計課「統計スポット情報」より)

通勤・通学者の市町間移動

	常住地	従業地 通学地	12年通勤 通学人口	17年通勤 通学人口	12年→17年 増減率(%)
1	坂井市	→ 福井市	15,791	16,314	3.3
2	鯖江市	→ 福井市	6,897	7,805	13.2
3	福井市	→ 坂井市	6,148	6,599	7.3
4	鯖江市	→ 越前市	5,331	5,887	10.4
5	越前市	→ 福井市	5,387	5,428	0.8
6	永平寺町	→ 福井市	5,343	5,209	△ 2.5
7	越前市	→ 鯖江市	5,202	5,062	△ 2.7
8	福井市	→ 鯖江市	4,064	4,293	5.6
9	坂井市	→ あわら市	3,332	3,734	12.1
10	あわら市	→ 坂井市	3,764	3,714	△ 1.3
18	敦賀市	→ 美浜町	1,606	1,635	1.8